

序 章

調査研究の目的・体制

I 調査の背景・目的

全国各地の過疎市町村には、山間部や市町村役場から離れた場所を中心として、買い物環境や公共サービスの確保等、暮らしの確保が喫緊の課題となっている集落が多数存在する。こうした地域の支援のため、集落支援員制度やオンデマンド交通の促進等、総務省はじめ各省庁は様々な施策を講じてきた。他方、過疎地域においてこれらの取組の拠点となる市町村の中心部でも、近年、スーパーマーケットの撤退や交通事業者の廃業等により、その拠点としての役割を担うことが困難なケースが増えてきている。

こうした事情を踏まえ本調査研究では、過疎市町村中心部の現況やその活性化に向けた取組の状況を、周辺部を支える拠点機能、旅行客の受入や情報発信などの対外的拠点機能等、多角的な視点から把握するため、アンケート調査を実施した。また、複合施設の整備・活用を通じた地域交流の促進や、地域の歴史的価値を生かした観光客の受入等、中心部の活性化やその拠点機能の強化に取り組む特徴的な事例について現地調査を実施した。これらの調査結果を報告書にまとめ、広く共有することで、過疎市町村の中心部における拠点機能を確保し、周辺部を含む過疎地域全体の活性化に資するものとする。

II 調査の内容

1 アンケート

全国の過疎市町村（経過措置の対象団体を含む）に対し、中心集落の現況、及びその活性化に関する取組の実施状況をたずねるアンケート調査を実施した。

2 現地ヒアリング

下記の8カ所でヒアリング調査を実施した。

- ・北海道稚内市
- ・秋田県五城目町
- ・山形県小国町
- ・長野県山ノ内町
- ・岡山県矢掛町
- ・愛媛県大洲市
- ・愛媛県内子町
- ・熊本県人吉市



III 調査体制と調査日程

1 調査体制

本調査研究は、一般社団法人全国過疎地域連盟の自主事業として実施した。

本調査研究では、学識・行政経験者で組織する「過疎市町村の中心部・拠点地域と周辺地域の連携に関する調査研究会」（以下、「調査研究会」という）を設置し、調査方法や調査結果の分析等について議論を行いながらアンケート、及び現地ヒアリングを実施した。なお、基礎調査機関である株式会社ジックがアンケート調査の構成とクロス分析、現地調査の記録等を担当した。

2 調査日程

(1) 調査研究会の開催

①第1回研究会

開催日：令和7年7月24日（木）

内 容：(1) 調査の趣旨と背景について

(2) 集落の活性化や連携についての事例発表

①岩手県内の事例（遠野山・里・暮らしネットワーク 菊池新一委員）

②岡山県内の事例（みんなの集落研究所 阿部典子委員）

③愛媛県内の事例（えひめ地域活力創造センター 三谷誠一委員）

(3) 調査方針の説明

②第2回研究会

開催日：平成7年9月9日（火）

内 容：(1) 集落の活性化や連携についての事例発表

・愛媛県内の事例（えひめ地域活力創造センター 三谷誠一委員）

(2) アンケート調査について

(3) 現地調査について

③第3回研究会

開催日：令和8年1月7日（水）

内 容：現地調査の報告

(1) 北海道稚内市

(2) 秋田県五城目町

(3) 山形県小国町

(4) 長野県山ノ内町

(5) 岡山県矢掛町

(6) 愛媛県大洲市

- (7) 愛媛県内子町
- (8) 熊本県人吉市

④第4回研究会

開催日：令和8年2月27日（金）

内 容：(1) アンケート調査の報告
(2) 調査のまとめ

(2) アンケート調査

対象団体：過疎市町村（経過措置の対象団体を含む）

回答方法：専用ウェブサイトへの回答の入力

回答期間：令和7年10月1日～同11月19日

注：回答が当初の期限を過ぎる旨、事前に連絡のあった市町村については、12月初旬まで回答を受け付け、集計・分析の対象とした。

(3) ヒアリング調査

実施時期：令和7年10月

実施地域：全国8市町村

IV 集落の定義について

本調査では、総務省と国土交通省が5年に一度合同で実施している「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」に倣い、「集落」の語を「一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位」と定義する。但し、生活の基本的な地域単位がどのような範囲で設定されるかは地理的条件や気候、商習慣等に大きく左右され、一様ではない。この点を踏まえ、ヒアリング対象者の発言、アンケートの自由記述、及び委員所感においては、それぞれの発言者・執筆者の定義に従い「集落」の語を用い、本報告書にも発言・記述内容をそのまま掲載することとした。

V 委員名簿

委員長	岡崎 昌之	法政大学 名誉教授
委員	阿部 典子	特定非営利活動法人みんなの集落研究所 首席研究員
	菊池 新一	認定 NPO 法人遠野山・里・暮らしネットワーク 会長
	囃司 直也	法政大学現代福祉学部 教授
	田口 太郎	徳島大学大学院社会産業理工学研究部 教授
	三谷 誠一	えひめ地域活力創造センター 専務理事・センター長
	安嶋 是晴	富山大学芸術文化学部 准教授
	柳井 雅也	東北学院大学地域総合学部 教授
オブザーバー	山口 研悟	総務省地域力創造グループ過疎対策室 室長 (令和7年6月まで)
	渡辺 善敬	総務省地域力創造グループ過疎対策室 室長 (令和7年7月から)
事務局	金谷 裕弘	(一社) 全国過疎地域連盟 専務理事 (令和7年6月まで)
	牧 慎太郎	(一社) 全国過疎地域連盟 専務理事 (令和7年7月から)
	宮原 則幸	(一社) 全国過疎地域連盟 事務局長
	菊地 進	(一社) 全国過疎地域連盟 総務部長
	縄倉 晶雄	(一社) 全国過疎地域連盟 主任研究員
基礎調査機関	中田 隼也人	株式会社ジック
	川本 優衣	株式会社ジック
	後藤 隆幸	株式会社ジック
	平江 莉子	株式会社ジック

※上記の研究会出席メンバーのほか、現地調査では各営業拠点スタッフがスケジュール調整及び記録作成を担当した。